

# 令和3年度第1回岩手県政策評価専門委員会

日 時 令和3年7月26日（月）9:30～12:00  
場 所 エスポワールいわて 3階 特別ホール

## 次 第

### 1 開 会

### 2 議 事

- (1) 令和2年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況について  
※ 情報提供：復興推進プランの施策体系・事業に基づく令和2年度の進捗状況
- (2) その他

### 3 閉 会

岩手県政策評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職 名	備 考
いちしま むねのり 市 島 宗 典	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
くどう まさよ 工 藤 昌 代	株式会社ホップス 代表取締役	
さいとう てっし 斉 藤 徹 史	東北公益文科大学公益学部 准教授	副専門委員長
たけむら さちこ 竹 村 祥 子	浦和大学社会学部 教授	WEB 出席
にしだ なほこ 西 田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	WEB 出席
よし の ひでき 吉 野 英 岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	副委員長 専門委員長

(敬称略)

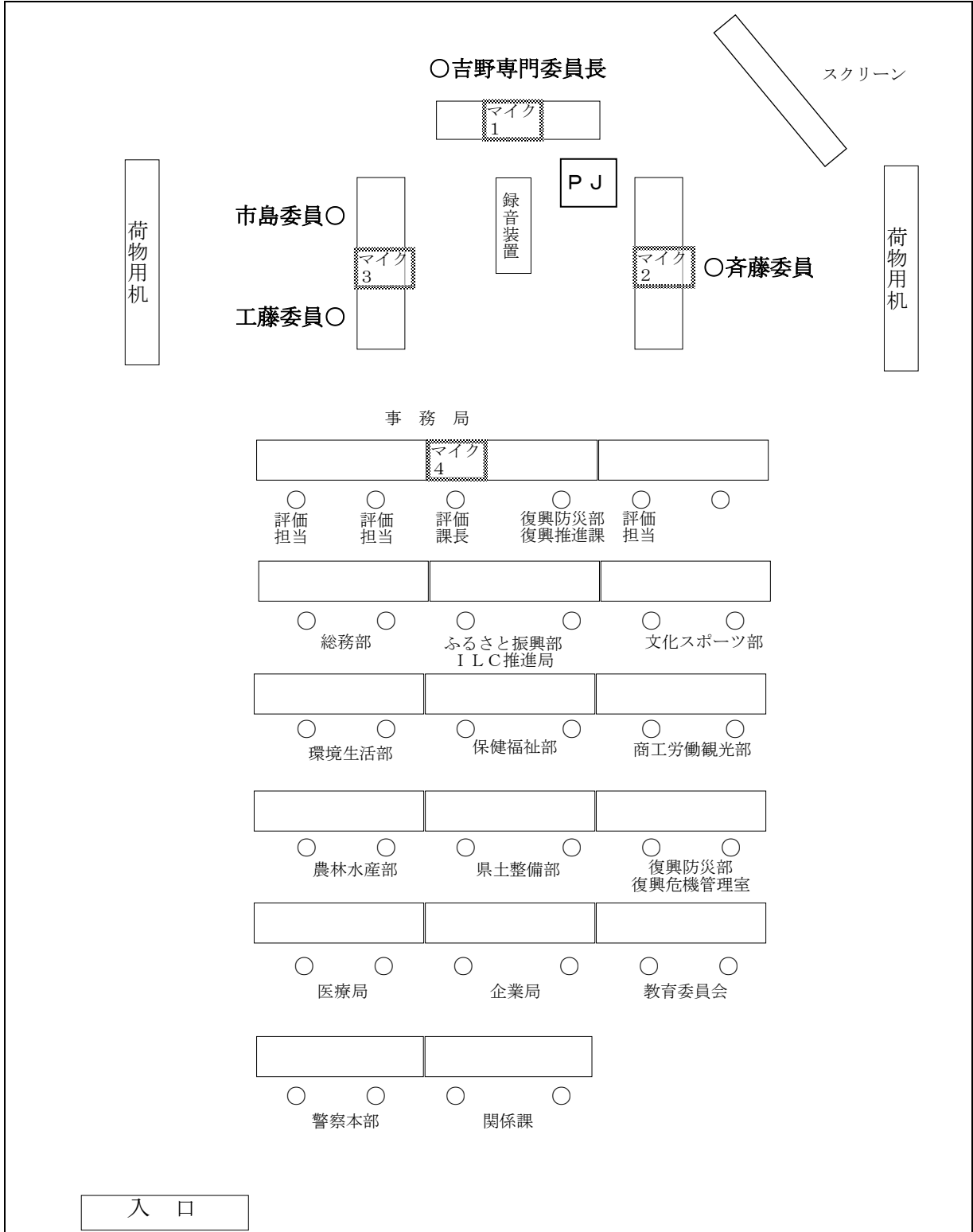
< 配布資料一覧 >

- 資料No.1 令和2年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況について
- 資料No.2 復興推進プランの施策体系・事業に基づく令和2年度の進捗状況の概要
- 資料No.3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「政策推進プラン」の見直しについて

# 令和3年度第1回岩手県政策評価専門委員会 座席表

日時：令和3年7月26日（月）9：30～12：00

会場：エスポワールいわて 3階 特別ホール



# 令和2年度 主要施策の成果に関する説明書 の作成状況について

- 本資料は、現在とりまとめ中の資料であり、今後、内容が変更される場合があります。
- 本資料は、県議会9月定例会への提出資料となりますので、取扱いには十分留意願います。

## 1 位置付け

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例(平成15年岩手県条例第59号)第5条の規定に基づく県議会への報告書類

## 2 内容と構成

- (1) 平成31年3月に策定した「いわて県民計画(2019~2028)」の第1期アクションプラン・政策推進プランに掲げる各種指標の令和2年度目標に対する同年度末時点の達成状況を示すもの。
- (2) 10の政策分野及び50の政策項目について、指標の達成状況、主な取組事項、指標一覧表などを掲載。

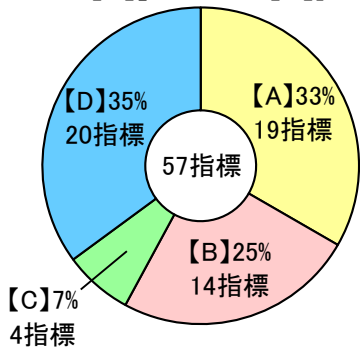
## 3 政策推進プランの達成状況

- (1) いわて幸福関連指標57(82)\*の「概ね達成【B】」以上の割合は約58%となりました。  
 <10の政策分野別の状況>
  - 「V 安全」で100%の指標(4指標すべて)が、「III 教育」及び「IX 社会基盤」で80%の指標(いずれも5指標のうち4指標)が、「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。
  - 「IV 居住環境・コミュニティ」で100%の指標(3指標すべて)が、「X 参画」で約67%の指標(6指標のうち4指標)が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。  
 [\*指標数の( )内は、未確定等指標を含む全指標数。(2)において同じ]
- (2) 具体的な推進方策指標471(555)の「概ね達成【B】」以上の割合は約69%となりました。  
 <10の政策分野別の状況>
  - 「V 安全」で約89%の指標(27指標のうち24指標)が、「IX 社会基盤」で約87%の指標(46指標のうち40指標)が、「達成【A】」・「概ね達成【B】」となっています。
  - 「VII 歴史・文化」で約63%の指標(8指標のうち5指標)が、「IV 居住環境・コミュニティ」で約44%の指標(36指標のうち16指標)が、「やや遅れ【C】」・「遅れ【D】」となっています。
- (3) 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況は、4年間の計画期間の2年目時点において、進捗率50%以上の指標は、いわて幸福関連指標、具体的推進方策指標ともに5割程度となっています。
- (4) 年度後半に実施する「政策形成支援評価」では、今回の指標の達成状況と併せ、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策に反映させていきます。

- いわて幸福関連指標:10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標
- 具体的推進方策指標:県が主体となって具体に取り組む施策に関連する客観的な指標
- 達成度の見方:「達成【A】」:100%以上、「概ね達成【B】」:80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」:60%以上80%未満、「遅れ【D】」:60%未満

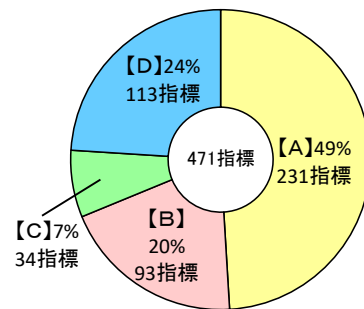
### (1) いわて幸福関連指標の達成状況

- ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」: 33指標(58%)
- ② 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」: 24指標(42%)



### (2) 具体的な推進方策指標の達成状況

- ① 「達成【A】」又は「概ね達成【B】」: 324指標(69%)
- ② 「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」: 147指標(31%)



### (3) 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況

- 進捗率が50%以上となっている指標数
- ① 「いわて幸福関連指標」: 26指標(46%)
- ② 「具体的推進方策指標」: 251指標(53%)

政策分野名	いわて幸福関連指標		具体的推進方策指標	
	50%以上	50%未満	50%以上	50%未満
I 健康・余暇	33%	67%	52%	48%
II 家族・子育て	67%	33%	53%	47%
III 教育	60%	40%	42%	58%
IV 居住環境・コミュニティ	0%	100%	44%	56%
V 安全	100%	0%	67%	33%
VI 仕事・収入	36%	64%	54%	46%
VII 歴史・文化	33%	67%	38%	63%
VIII 自然環境	40%	60%	54%	46%
IX 社会基盤	60%	40%	74%	26%
X 参画	33%	67%	56%	44%
全体	46%	54%	53%	47%

### <10の政策分野ごとの達成状況>

達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
アクションプラン/政策推進プラン	19	14	4	20
10の政策分野	(33%)	(25%)	(7%)	(35%)
I 健康・余暇	(44%) 4	(0%) 0	(11%) 1	(44%) 4
II 家族・子育て	(33%) 2	(33%) 2	(17%) 1	(17%) 1
III 教育	(40%) 2	(40%) 2	(0%) 0	(20%) 1
IV 居住環境・コミュニティ	(0%) 0	(0%) 0	(33%) 1	(67%) 2
V 安全	(75%) 3	(25%) 1	(0%) 0	(0%) 0
VI 仕事・収入	(27%) 3	(27%) 3	(0%) 0	(45%) 5
VII 歴史・文化	(33%) 1	(33%) 1	(0%) 0	(33%) 1
VIII 自然環境	(20%) 1	(40%) 2	(0%) 0	(40%) 2
IX 社会基盤	(40%) 2	(40%) 2	(0%) 0	(20%) 1
X 参画	(17%) 1	(17%) 1	(17%) 1	(50%) 3

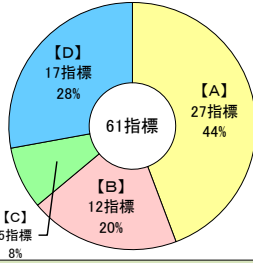
注:構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

## 4 10の政策分野の具体的な推進方策の状況

凡例 ①「概ね達成【B】」以上の割合が半分以上の主な推進方策  
②「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」が見られる主な推進方策

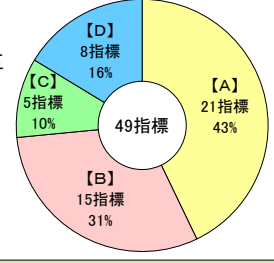
### I 健康・余暇 <「概ね達成【B】」以上の割合 64%>

- ①「互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進」、「多様な学びのニーズに応じた拠点の充実」等
- ②「岩手ならではの学習機会の提供」  
(県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数：施設のホームページ等各種メディアを活用し、学習機会の周知を図る取組を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座を中止したほか、受講者数を制限して開催したため。)等



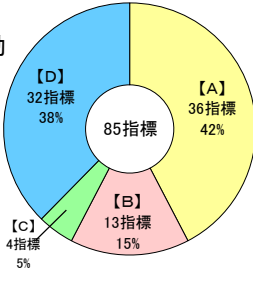
### II 家族・子育て <「概ね達成【B】」以上の割合 74%>

- ①「家庭教育を支える環境づくりの推進」、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進」等
- ②「働き方改革の取組の推進」  
(年次有給休暇の取得率：働き方改革の浸透により取得率の一定の上昇が図られたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向等を背景に、取得率が目標を下回ったため。)等



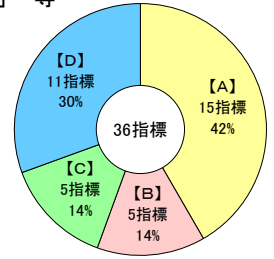
### III 教育 <「概ね達成【B】」以上の割合 57%>

- ①「就学前から卒業後までの一貫した支援の充実」、「安全で快適な学校施設の整備」等
- ②「学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成」  
(学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合(中学生)：各学校において多様な体験活動を推進したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、職場体験学習や集団宿泊体験等の体験活動などの機会が減少したため。)等



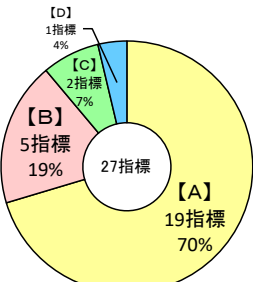
### IV 居住環境・コミュニティ<「概ね達成【B】」以上の割合 56%>

- ①「快適で魅力あるまちづくりの推進」、「地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり」等
- ②「地域公共交通の利用促進」  
(三陸鉄道の年間利用者数：新型コロナウイルス感染症の影響による団体利用のキャンセル等が相次ぎ、利用者数が大幅に減少したため。)等



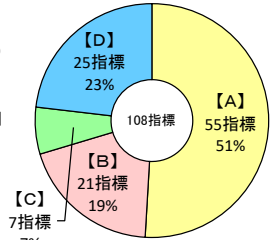
### V 安全 <「概ね達成【B】」以上の割合 89%>

- ①「実効的な防災・減災体制の整備(公助)」、「少年の非行防止と保護対策の推進」等
- ②「地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進」  
(特殊詐欺被害の阻止率：関係機関と連携を強化した広報啓発活動に取り組み、前年度実績を上回ったものの、第三者の阻止する機会が非常に得にくい新たな手口が増加したため。)等



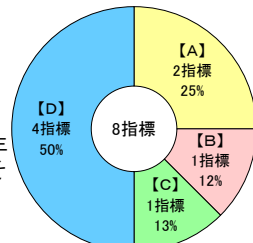
### VI 仕事・収入 <「概ね達成【B】」以上の割合 70%>

- ①「中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進」、「生産基盤の着実な整備」等
- ②「魅力あふれる農山漁村づくりの推進」  
(農林漁家民泊等利用者数：新型コロナウイルス感染症の影響により、県内で受入れを予定していた体験型教育旅行の半数が中止となったため。)等



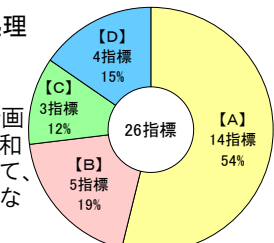
### VII 歴史・文化 <「概ね達成【B】」以上の割合 37%>

- ①「世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進」、「世界遺産の持つ新たな魅力の発信」等
- ②「様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信」  
(「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数：「いわての文化情報大事典」で県内の民俗芸能の動画を例年以上に配信したものの、ホームページそのものの訪問者数が目標を下回ったため。)等



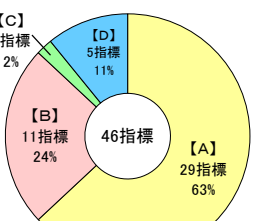
### VIII 自然環境 <「概ね達成【B】」以上の割合 73%>

- ①「良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進」、「温室効果ガス排出削減対策の推進」等
- ②「災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築」  
(災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕：リモート研修等により計画策定の支援に取り組んだものの、令和元年台風第19号の被災市町村において、災害廃棄物の処理を優先せざるを得なかったため。)等



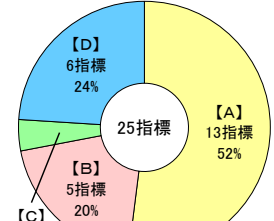
### IX 社会基盤 <「概ね達成【B】」以上の割合 87%>

- ①「ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策」、「日常生活を支える安全な道づくりの推進」等
- ②「港湾の整備と利活用の促進」  
(港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)：新型コロナウイルス感染症の影響により、主要貨物である鋼材、紙・パルプ等の貨物の取扱いが減少したため。)等



### X 参画 <「概ね達成【B】」以上の割合 72%>

- ①「多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり」、「官民連携による県民運動の展開」等
- ②「社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援」  
(NPO法人数(10万人当たり)：NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会及び相談会等に取り組んだが、震災からの復旧・復興を目的に設立された法人が解散する傾向にあり、法人の解散件数が新規認証件数を上回ったため。)等



# 復興推進プランの施策体系・事業に 基づく令和2年度の進捗状況

# 復興推進プランの施策体系・事業に基づく令和2年度の進捗状況の概要（確定値）

## 1 趣旨

- 「いわて県民計画 復興推進プラン [2019年度～2022年度]」の構成事業を対象とし、より良い復興に向けた4本の柱である「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」及び「未来のための伝承・発信」の観点から、復興推進プランの令和2年度における進捗状況を示すもの。
- この進捗状況のほか、「復興に関する意識調査」や「いわて復興ウォッチャー調査」による主観指標、地域ごとの人口動態や商工業指標などの「いわて復興インデックス」の客観指標なども含めて復興状況の分析を行い、その結果を今後の復興施策・事業に反映させていくもの。

## 2 全体の状況

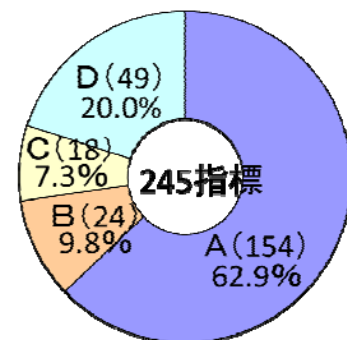
- 復興推進プランの令和2年度における進捗状況は、令和2年度に設定した245指標（再掲指標46指標を含む）中、進捗率が80%以上の指標が72.7%（※）（178指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ73.9%、147指標）となった。  
※ 進捗率80%以上 R1 確定値:89.7%（▲15.8pt）

【4本の柱ごとの指標数内訳】

4本の柱	指標数 合計	進捗区分ごとの指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	38	19 50.0%	3 7.9%	5 13.2%	11 28.9%
暮らしの再建	75	52 69.3%	7 9.3%	3 4.0%	13 17.3%
なりわいの再生	103	66 64.1%	13 12.6%	8 7.8%	16 15.5%
未来のための伝承・発信	29	17 58.6%	1 3.4%	2 6.9%	9 31.0%
合計	245 (199)	154 (128) 62.9% (64.3%)	24 (19) 9.8% (9.5%)	18 (14) 7.3% (7.0%)	49 (38) 20.0% (19.1%)
		178 (147) 72.7% (73.9%)	67 (52) 27.3% (26.1%)		

※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

【復興推進プラン令和2年度計画値に対する進捗率】



グラフの見方：  
区分（指標数）  
（割合）

区分	復興推進プラン 令和2年度計画値に 対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

※ 再掲指標を含む

## 3 4本の柱及び12分野の取組状況

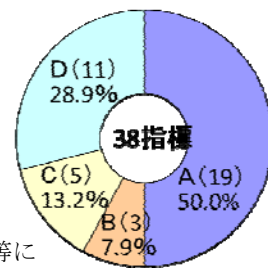
### 安全の確保

#### 復興推進プランの令和2年度計画値に対する進捗率

・80%以上：57.9%（22指標） ※R1 確定値：76.3%（▲18.4pt）

#### 令和2年度の主な取組

- 防災のまちづくりでは、津波防災施設の整備済延長が1.94km増進し、合計で74.1kmとなった。（全体計画値：76.8kmに対する進捗率96.5%）
- 交通ネットワークでは、復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等について、交通支障箇所の改築等を実施し、令和2年度末までに35箇所が完了した。（全体計画値：38箇所）また、復興道路では、整備済延長が78km増進し、合計で328kmとなった。（全体計画値：359kmに対する進捗率91.4%）



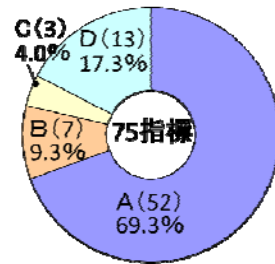
### 暮らしの再建

#### 復興推進プランの令和2年度計画値に対する進捗率

・80%以上：78.7%（59指標） ※R1 確定値：86.7%（▲8.0pt）

#### 令和2年度の主な取組

- 生活・雇用分野では、内陸部への避難者向けの災害公営住宅として、令和2年度において99戸整備し、全体計画203箇所、5,833戸の全ての災害公営住宅が完成した。
- 保健・医療・福祉分野では、被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援に引き続き取り組んだ。なお、医療分野では、移転・新築予定の39医療施設全てで復旧が完了している。
- 教育・文化・スポーツ分野においては、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、全市町村において「いわての復興教育」に取り組み、いわての復興教育スクール推進校に12校を指定した。なお、教育分野では、沿岸部で被災した公立学校施設86校全てで復旧が完了している。
- 地域コミュニティ分野では、市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、新しい生活様式に沿った支援方法をまとめたマニュアルを作成して感染症対策をしながら、被災地のコミュニティ形成が円滑に進むよう引き続き市町村を支援した。



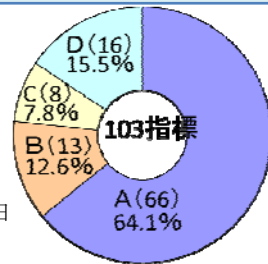
### なりわいの再生

#### 復興推進プランの令和2年度計画値に対する進捗率

・80%以上：76.7%（79指標） ※R1 確定値：95.0%（▲18.3pt）

#### 令和2年度の主な取組

- 水産業・農林業分野では、令和2年度末までに21.8kmの防潮堤の復旧が完了した。（全体計画値：23.0kmに対する進捗率94.8%）
- 商工業分野では、中小企業等グループ補助金により、令和2年度においては11グループ、22者の施設・設備の早期復旧を支援し、これまで、213グループ、1,570者、918億円の交付決定を行った。また、起業や第二創業の支援などにより中小企業等の再建を支援した。このほか、二重債務問題への対応のため、岩手産業復興機構が、310件の金融支援を行った。（全体計画値：245件）
- 観光分野では、三陸DMOセンターと連携し、観光人材の育成や地域の資源を生かした多様な観光コンテンツや旅行商品化の支援などに取り組んだ。



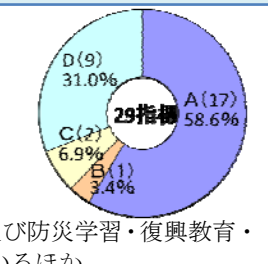
### 未来のための伝承・発信

#### 復興推進プランの令和2年度計画値に対する進捗率

・80%以上：62.1%（18指標） ※R1 確定値：96.7%（▲34.6pt）

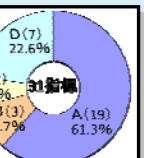
#### 令和2年度の主な取組

- 事実・教訓の伝承分野では、東日本大震災津波伝承館において、展示及び防災学習・復興教育・普及の事業を実施し、これまでに32万人を超える方に来館いただいているほか、12月には、「三陸TSUNAMIウェビナー」を開催、海外の津波博物館と意見交換するなど、世界の防災力向上に繋がる取組を実施した。
- 復興情報発信分野では、復興の姿と岩手の魅力を情報発信するとともに、国内外からいただいた支援への感謝を伝えるため、リモート配信への対応等の新型コロナウイルス感染症対策をしながら、復興フォーラムの開催等を行った。



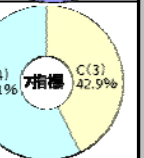
## I 防災のまちづくり

- ① 進捗率80%以上：71.0%（22指標）  
地域防災サポーター派遣回数（地域防災力強化プロジェクト事業（自主防災組織等活動促進事業））など
- ② 進捗率80%未満：29.0%（9指標。うち感染症の影響によるもの3指標）  
まちづくり連携道路の整備完了箇所数（まちづくり連携道路整備事業）など



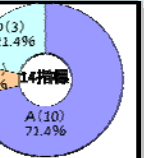
## II 交通ネットワーク

- ② 進捗率80%未満：100.0%（7指標。うち感染症の影響によるもの1指標）  
橋梁の耐震補強完了数（復興道路等整備事業（橋梁耐震化等））など



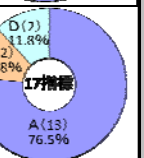
## III 生活・雇用

- ① 進捗率80%以上：78.6%（11指標）  
内陸部における災害公営住宅整備（供給割合）（災害公営住宅整備事業）など
- ② 進捗率80%未満：21.4%（3指標。うち感染症の影響によるもの3指標）  
就業支援員による職場定着訪問件数（就業支援推進事業）など



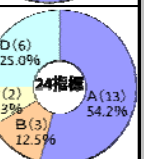
## IV 保健・医療・福祉

- ① 進捗率80%以上：88.2%（15指標）  
こころのケアケース検討数（被災地こころのケア対策事業）など
- ② 進捗率80%未満：11.8%（2指標。うち感染症の影響によるもの2指標）  
保健師等研修会の開催回数（保健師等人材確保支援事業）など



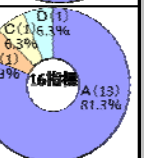
## V 教育・文化・スポーツ

- ① 進捗率80%以上：66.7%（16指標）  
「いわての復興教育」に取り組んでいる市町村数（いわての復興教育推進事業）など
- ② 進捗率80%未満：33.3%（8指標。うち感染症の影響によるもの5指標）  
モデル授業開催回数（三陸ジオパーク地域基盤強化事業）など



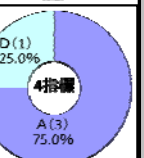
## VI 地域コミュニティ

- ① 進捗率80%以上：87.5%（14指標）  
コーディネーター配置数（被災地コミュニティ支援コーディネート事業）など
- ② 進捗率80%未満：12.5%（2指標。うち感染症の影響によるもの2指標）  
助成事業数（NPO等による復興支援事業）など



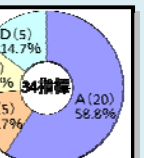
## VII 市町村行政機能

- ① 進捗率80%以上：75.0%（3指標）  
応援職員の充足率（被災市町村行財政支援事業（職員派遣））など
- ② 進捗率80%未満：25.0%（1指標。うち感染症の影響によるもの1指標）  
メンタルヘルスクア研修会実施回数（被災市町村行財政支援事業（メンタルヘルスクア研修））



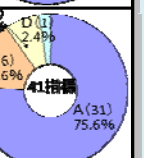
## VIII 水産業・農林業

- ① 進捗率80%以上：73.5%（25指標）  
支援を受けた水産加工業者件数（いわて美味しい食の振興事業費）など
- ② 進捗率80%未満：26.5%（9指標。うち感染症の影響によるもの1指標）  
風評被害対策取組件数（いわて農林水産物消費者理解増進対策事業）など



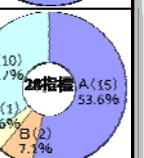
## IX 商工業

- ① 進捗率80%以上：90.2%（37指標）  
支援事業者数（さんりくなりわい創出支援事業）など
- ② 進捗率80%未満：9.8%（4指標。うち感染症の影響によるもの2指標）  
水産加工業者の宿泊整備による新規雇用者数（地域基幹産業人材確保支援事業）など



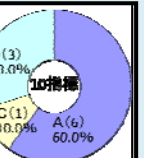
## X 観光

- ① 進捗率80%以上：60.7%（17指標）  
支援を行った団体、事業者数（三陸観光地域づくり推進事業費）など
- ② 進捗率80%未満：39.3%（11指標。うち感染症の影響によるもの10指標）  
航空旅客数（いわて花巻空港利用促進事業費）など



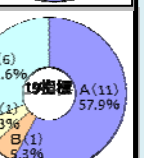
## XI 事実・教訓の伝承

- ① 進捗率80%以上：60.0%（6指標）  
企画展の開催（東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業）など
- ② 進捗率80%未満：40.0%（4指標。うち感染症の影響によるもの3指標）  
出前講座実施回数（防災文化醸成事業）など



## XII 復興情報発信

- ① 進捗率80%以上：63.2%（12指標）  
復興フォーラム開催回数（復興情報発信事業費）など
- ② 進捗率80%未満：36.8%（7指標。うち感染症の影響によるもの7指標）  
教育旅行説明会開催回数（東北観光推進事業）など



注：構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



## (参考)復興推進プランの令和2年度計画値に対する進捗率 80%未満の指標の分類

- 復興推進プランの令和2年度計画値に対する進捗率が80%未満の指標 67 指標(再掲指標 15 指標を含む)について、主な要因を分類したもの。
- 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、進捗率が80%未満の指標は増加しているが、引き続き、それぞれの要因に応じた対策を講じていく。

分類	指標数 (※)	指標の 構成比	事業【指標】	復興推進プランにおける事業番号
(1) 関係機関等と協議 ＜国、市町村、住民や事業主体などとの協議に時間を要したもの＞	3 (3)	4.5% (5.8%)	① 復興関連道路整備事業（改築）【復興関連道路の整備完了箇所数】 ② 復興道路等整備事業（橋梁耐震化等）【橋梁の補修完了数】 ③ 海岸保全施設等整備事業（養浜）【養浜完了箇所数】	交通ネットワークNo. 3 交通ネットワークNo. 4 観光No. 1
(2) 他事業との調整 ＜他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整したもの＞	3 (2)	4.5% (3.8%)	① 高田松原津波復興記念公園整備事業【津波復興記念公園整備事業の工事完了箇所】 ② 水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設）【整備施設数】	防災のまちづくりNo. 29、事実・教訓の伝承No. 2 水産業・農林業No. 4
(3) 施工条件の変化 ＜詳細調査の結果、施工条件の変化により工期の変更が生じたもの＞	11 (11)	16.4% (21.2%)	① 海岸保全施設等整備事業【津波防災施設の整備延長】 ② 海岸保全施設等整備事業【海岸水門等の遠隔操作化箇所数】 ③ まちづくり連携道路整備事業【まちづくり連携道路の整備完了箇所数】 ④ 復興支援道路整備事業（改築）【復興支援道路の整備完了箇所数】 ⑤ 復興道路等整備事業（橋梁耐震化等）【橋梁の耐震補強完了数】 ⑥ 復興道路等整備事業（災害防除）【道路法面対策完了箇所数】 ⑦ 港湾施設機能強化事業【交流拠点の整備完了箇所数】 ⑧ 県単独漁港災害復旧事業（海岸保全施設等本復旧）【工事完了海岸数】 ⑨ 漁港災害復旧事業（海岸保全施設等本復旧）【防潮堤等完成延長】 ⑩ 水産基盤整備事業【工事完了地区数】 ⑪ 海岸保全施設整備事業【防潮堤等完成延長】	防災のまちづくりNo. 1 防災のまちづくりNo. 1 防災のまちづくりNo. 3 交通ネットワークNo. 2 交通ネットワークNo. 4 交通ネットワークNo. 5 交通ネットワークNo. 8 水産業・農林業No. 20 水産業・農林業No. 21 水産業・農林業No. 22 水産業・農林業No. 23
(4) 他制度活用 ＜国、市町村などが行う他の有利な制度が活用されたもの＞	3 (1)	4.5% (1.9%)	① 中小企業東日本大震災復興資金貸付金【融資額（全業種）】	水産業・農林業No. 11、商工業No. 10、商工業No. 24
(5) 被災地のニーズ少 ＜当初の計画値より被災地のニーズが少なかったもの＞	1 (1)	1.5% (1.9%)	① 再生可能エネルギー導入促進事業【被災家屋等への太陽光発電設備導入数】	防災のまちづくりNo. 15
(6) 制度等の変更 ＜国の法律等の改正による制度変更や事業相手方の方針変更による事業内容の変更＞	2 (1)	3.0% (1.9%)	① 私立学校等災害復旧支援事業【私立学校等の災害復旧施設数】	防災のまちづくりNo. 8、教育・文化・スポーツNo. 5
(7) 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響 ＜感染拡大防止のため事業を中止したもの＞	40 (29)	59.7% (55.8%)	① 地域防災力強化プロジェクト事業（自主防災組織等活動促進事業）【教材操作研修会開催回数】 ② 地域防犯活動促進事業【被災地における防犯座談会等の実施回数】 ③ 防災文化醸成事業【出前講座実施回数】 ④ 港湾利用促進事業【港湾におけるコンテナ貨物取扱数量（実入り）】 ⑤ 民生委員（児童委員）活動事業【沿岸地区民生委員協議会訪問事業の実施箇所数】 ⑥ 三陸鉄道運営支援事業費【三陸鉄道の利用者数】 ⑦ 就業支援推進事業【就業支援員による職場定着訪問件数】 ⑧ 被災地健康維持増進事業（被災地健康支援）【運営協議会等開催回数】 ⑨ 保健師等人材確保支援事業【保健師等研修会の開催回数】 ⑩ 被災教職員健康管理支援事業【スーパーバイザー（専門医）によるメンタルヘルス相談事業の実施（実施回数）】 ⑪ 三陸ジオパーク地域基盤強化事業【モデル授業開催回数】 ⑫ 被災地児童生徒文化芸術支援事業【参加校数】 ⑬ 海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【音楽関連イベントの開催回数】 ⑭ 公立社会教育施設等災害復旧事業【市町村施設数】 ⑮ NPO等による復興支援事業【助成事業数】 ⑯ 被災市町村行財政支援事業（メンタルヘルスケア研修等）【メンタルヘルスケア研修会実施回数】 ⑰ いわて農林水産物消費者理解増進対策事業【風評被害対策取組件数】 ⑱ 地域基幹産業人材確保支援事業【水産加工業者の宿舍整備による新規雇用者数】 ⑲ 物産販路開拓事業【アンテナショップにおける県産品販売額】 ⑳ 三陸周遊・滞在型観光推進事業費【教育旅行誘致説明会】 ㉑ 三陸周遊・滞在型観光推進事業費【企業研修旅行誘致説明会】 ㉒ 北東北広域観光推進事業【海外旅行会社等招請回数】 ㉓ 北いわて広域観光推進事業費【他圏域との合同観光PR参加団体数】 ㉔ 観光事業推進費負担金【教育旅行説明会開催回数】 ㉕ 東北観光推進事業【海外旅行博参加回数】 ㉖ 東北観光推進事業【教育旅行説明会開催回数】 ㉗ クルーズ船寄港拡大推進事業【外国船社が運航するクルーズ船寄港回数】 ㉘ いわて花巻空港利用促進事業費【航空旅客数】 ㉙ いわてインバウンド新時代戦略事業【旅行会社招請社数】	防災のまちづくりNo. 18、事実・教訓の伝承No. 7 防災のまちづくりNo. 22 防災のまちづくりNo. 30、事実・教訓の伝承No. 8 交通ネットワークNo. 9 生活・雇用No. 14、地域コミュニティNo. 7 生活・雇用No. 17 生活・雇用No. 26 保健・医療・福祉No. 14 保健・医療・福祉No. 15 教育・文化・スポーツNo. 7 教育・文化・スポーツNo. 18、事実・教訓の伝承No. 6 教育・文化・スポーツNo. 21 教育・文化・スポーツNo. 23、復興情報発信No. 5 教育・文化・スポーツNo. 26 地域コミュニティNo. 1 市町村行政機能支援No. 2 水産業・農林業No. 37 商工業No. 6 商工業No. 16 観光No. 3、復興情報発信No. 6 観光No. 3、復興情報発信No. 6 観光No. 10 観光No. 11、復興情報発信No. 14 観光No. 14、復興情報発信No. 11 観光No. 17、復興情報発信No. 12 観光No. 17、復興情報発信No. 12 観光No. 18 観光No. 19 観光No. 21
(8) その他 ＜上記に該当しないもの＞	4 (4)	6.0% (7.7%)	① 郷土芸能復興支援事業【県の支援事業により、活動再開に至った団体数】 ② 公立社会体育施設災害復旧事業【市町村施設】 ③ さけ、ます増殖事業【サケ稚魚生産数】 ④ いわて水産アカデミー運営事業費【修了生数】	教育・文化・スポーツNo. 24 教育・文化・スポーツNo. 31 水産業・農林業No. 2 水産業・農林業No. 6
合 計	67 (52)	100.0% (100.0%)		

(※) カッコ書きの指標数は、再掲指標を除いた場合の指標数であること。

## 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「政策推進プラン」の見直しについて

### 1 趣旨

県の各部局において、政策推進プランの指標に関する新型コロナによる影響を確認したところ、具体的推進方策指標（555指標（再掲含む））のうち、193指標（全体の35%）に影響が生じるものと見込まれます。

この結果を踏まえ、コロナの影響を踏まえた政策評価を実施し、適切なマネジメントサイクルを確保するため、政策推進プランの指標の見直しを行うこととしますので、報告します。

### 2 調査結果の概要

ア 具体的推進方策指標（555指標（再掲含む））のうち193指標（全体の35%）にコロナの影響が見込まれる。

イ 影響をタイプ別にまとめると下表のとおりであり、また、10の政策分野すべてに影響が生じている。

- ・ 指標の置換えを要するタイプ①（要置換え）が、22指標存在している。
- ・ 目標値の下方修正を要すると考えられるタイプ②（下方修正・累計）、タイプ③（下方修正・長期化）が157指標存在している。

ウ 幸福関連指標については、指標の置換えを要するものはない。

一方、目標値については、「東北1位の水準」や「一定の伸び率（毎年1.0%程度上昇）」などの考え方により設定しているものが多いことから、令和2年度実績や全国数値等を踏まえた上で変更の要否を検討することが必要。

#### ■ タイプ別の状況

タイプ	新型コロナの影響の状況	具体的推進方策指標			【参考】幸福関連指標	
		指標数	割合	指標の一例	指標数	割合
①	コロナ禍を契機に代替の取組や工夫などが期待される指標（要置換え）	22	4%	・ 子ども・若者支援セミナー受講者数 ・ ICTフェア来場者数	0	0%
②	令和2年度の実績が誘因となり、令和3年度以降の目標の達成度が毎年「D」となることが見込まれる指標（下方修正・累計）	25	5%	・ スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数（累計） ・ 外国人観光客等受入態勢新規整備施設数（累計）	1	1%
③	新型コロナの影響の長期化により、令和3年度以降の事業実績も低調となる可能性がある指標（下方修正・長期化）	132	24%	・ アンテナショップ（東京・大阪・福岡）における県産品販売額 ・ 国内定期便等の利用率	27	33%
④	前倒しでの目標達成が見込まれる指標（上方修正）	5	1%	・ 移住相談件数 ・ 介護ロボット導入による補助台数	0	0%
⑤	事業の延期や中止により実績が存在しない指標	9	2%	・ 国民体育大会天皇杯順位 ・ 国際線の利用率	0	0%
小計（①～⑤）		193	35%		28	34%
⑥	影響なし	362	65%	・ 県立学校の耐震化率 ・ 汚水処理人口普及率	54	66%
合計（小計+⑥）		555	100%		82	100%

※ 調査結果の詳細は「別紙」のとおり

1 具体的推進方策指標

政策分野 タイプ	① (要置換え)	② (下方修正・ 累計)	③ (下方修正・ 長期化)	④ (上方修正)	⑤ (実績なし)	小計 (①～⑤の計)	⑥ (影響なし)	計 (①～⑥の計)	①～⑤ の計	⑥の全体に 占める割合
I 健康・余暇	3	9	28	1	0	41	61	102	41	60%
II 家族・子育て	3	0	6	0	0	9	10	19	9	53%
III 教育	2	4	17	0	5	28	90	118	28	76%
IV 居住環境・コミュニティ	2	5	11	1	1	20	20	40	20	50%
V 安全	2	4	6	0	0	12	19	31	12	61%
VI 仕事・収入	0	2	44	2	2	50	74	124	50	60%
VII 歴史・文化	2	0	2	0	0	4	5	9	4	56%
VIII 自然環境	1	0	6	0	0	7	24	31	7	77%
IX 社会基盤	1	0	5	1	1	8	42	50	8	84%
X 参画	6	1	7	0	0	14	17	31	14	55%
計	22	25	132	5	9	193	362	555	193	65%

- 具体的推進方策指標の全555指標（再掲含む）のうち、指標の目標の見直しを要するタイプ①（コロナ禍の目標としてはなじまない指標）は22指標存在する。
- コロナの影響が見込まれる指標をタイプ別に見ると、タイプ③（コロナの影響の長期化により、令和3年度以降の事業実績も低調となる可能性がある指標）が132指標と最も多く、うち政策分野別では「IV 仕事・収入」と「I 健康・余暇」の合計が72指標と、その過半数を占めている。
- コロナの影響が見込まれないタイプ⑥は362指標であり、タイプ⑥の全体に占める割合が高い政策分野は「IX 社会基盤」、「VIII 自然環境」、「III 教育」となっている。

2 幸福関連指標

政策分野 タイプ	① (要置換え)	② (下方修正・ 累計)	③ (下方修正・ 長期化)	④ (上方修正)	⑤ (実績なし)	小計 (①～⑤の計)	⑥ (影響なし)	計 (①～⑥の計)	①～⑤ の計	⑥の全体に 占める割合
I 健康・余暇	0	0	6	0	0	6	5	11	6	45%
II 家族・子育て	0	0	1	0	0	1	6	7	1	86%
III 教育	0	0	0	0	0	0	18	18	0	100%
IV 居住環境・コミュニティ	0	0	6	0	0	6	1	7	6	14%
V 安全	0	1	0	0	0	1	3	4	1	75%
VI 仕事・収入	0	0	7	0	0	7	7	14	7	50%
VII 歴史・文化	0	0	1	0	0	1	2	3	1	67%
VIII 自然環境	0	0	3	0	0	3	4	7	3	57%
IX 社会基盤	0	0	0	0	0	0	5	5	0	100%
X 参画	0	0	3	0	0	3	3	6	3	50%
計	0	1	27	0	0	28	54	82	28	66%

- 幸福関連指標の全82指標（再掲含む）のうち、指標の目標の見直しを要するタイプ①（コロナ禍の目標としてはなじまない指標）は存在しない。

# 各政策分野の主な指標に対するコロナの影響の状況

※影響のタイプは、令和2年度に県の各部局において行った調査時点での見込みを暫定版として掲載しているものであり、今後、令和2年度実績等を踏まえ、詳細を精査していくものであること。

## 【凡例】新型コロナによる影響のタイプ

- ①: コロナ禍を契機に代替の取組や工夫などが期待される指標(要置換え)
- ②: 令和2年度の実績が誘因となり、令和3年度以降の目標の達成度が毎年「D」となることが見込まれる指標(下方修正・累計)
- ③: 新型コロナの影響の長期化により、令和3年度以降の事業実績も低調となる可能性がある指標(下方修正・長期化)
- ④: 前倒しでの目標達成が見込まれる指標(上方修正)
- ⑤: 事業の延期や中止により実績が存在しない指標

政策分野	具体的推進方策指標	単位	現在の目標値				影響のタイプ	コロナの影響の状況			
			R1	R2	R3	R4					
I 健康・余暇	介護ロボット導入に係る補助台数(累計)	台	100	150	200	230	④	コロナの影響を踏まえた補助額等の拡充により、令和4年度までの目標値を令和2年度で達成する見込み。			
	岩手芸術祭参加者数(累計)	人	27,000	49,000	71,000	93,000	①	公演中止や、会場の入場者数制限、外出自粛により来場者数が減少したが、オンライン配信による参加機会の拡大に取り組んでいく。			
	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	449,500	453,500	457,500	462,500	③	イベントの開催制限等により鑑賞者数が減少する可能性がある。			
	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数(累計)	人	3,070	6,200	9,390	12,640	②	令和2年度は、県障がい者スポーツ大会を中止とした。また、スポーツ教室等も実施しているものの、参加者が少ない傾向にある。			
II 家族・子育て	青少年活動交流センター利用者数	人	23,000	23,000	23,000	23,000	③	団体活動室等において来場制限を行っており、令和2年度実績は、12,000人程度と大幅な減少となる見込み。			
	子ども・若者支援セミナー受講者数(累計)	人	200	400	600	800	①	参加者を会場収容人数の50%以下に制限したため、令和2年度実績は、62人と大幅な減少となった。一方、オンラインの活用など新たな取組も実施しており、対面を前提とした指標からオンラインも含む形式への変更が適当。			
	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,800	3,600	5,400	7,200	③	中止や規模縮小により、令和2年度実績は、701人と大幅な減少となった。犬のしつけ方教室など、行事の性質上オンラインへの移行が困難なものも多く、当面厳しい状況が続くものと見込まれる。			
III 教育	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数(累計)	人	小 79 中 41 高 17	小 158 中 82 高 34	小 237 中 123 高 51	小 316 中 164 高 67	③	他校教員の参加を制限をする学校もあり、令和2年度実績は、コロナによる影響が見込まれる。			
		科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	7,700	7,800	7,900			8,000	①	集合型イベントの一部が中止となり、令和2年度実績は、大幅な減少となる見込み。一方、イベントの中には、オンライン開催としたものあり、来場者数からオンラインも含む形に指標名の置き換えが適当。
		いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	5	10	15			20	⑤	海外派遣が中止になったため、令和2年度実績は存在しない。
	国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	⑤	「第75回国民体育大会」が延期されたため、令和2年度実績は存在しない。			

政策分野	具体的推進方策指標	単位	現在の目標値				影響のタイプ	コロナの影響の状況
			R1	R2	R3	R4		
IV 居住環境・コミュニティ	三陸鉄道の年間利用者数	万人	120	110	110	110	③	第3四半期までの実績は、令和2年度目標値の半分以下であり、第4四半期の実績を加えても目標達成は難しい状況。
	移住相談件数	件	3,720	3,940	4,160	4,380	④	首都圏では、緊急事態宣言期間中の対面相談を見送る傾向がある一方、コロナによる地方への関心の高まりに伴う相談ニーズの増加も見込まれるため、令和2年度実績の見極めが必要。
	国際交流センター来館者数	人	156,100	159,300	162,500	165,800	①	完全予約制としたことから、令和2年度実績は大幅な落ち込みが見込まれるが、語学講座等を対面式からウェブに切り替えるなどの取組も実施しており、ウェブも含む形式に指標を変更することが適当。
V 安全	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,500	7,000	10,500	14,000	①	出前講座の申込数が低調であり、1回あたりの人数も少なかったため、令和2年度実績は、1,500人程度と大幅な減少となる見込み。一方、新たにオンラインの活用を図っており、オンラインも含む形式に指標を変更することが適当。
	食育普及啓発キャラバンの参加者数(累計)	人	260	520	780	1,040	③	事業の中止により、令和2年度実績はゼロとなった。県内の幼稚園等を訪問し、直接普及啓発活動を行うという取組の性質上、オンラインへの移行は困難であり、今後も実績が低調となる可能性がある。
	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)	人	54,000	108,000	162,000	216,000	③	中止又は規模を縮小したイベントが多く、令和2年度実績は、24,200人と大幅な減少となる見込み。現地での試食や体験活動など、イベントの性質上、オンラインへの移行は困難であり、今後も実績が低調となる可能性がある。
VI 仕事・収入	経営革新計画承認件数(累計)	件	629	669	709	750	④	コロナの感染拡大に伴う経営環境の変化に対応するため、新たな取組にチャレンジする中小企業が増加するものと見込まれる。
	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	210	220	230	240	③	都市部の百貨店等で開催されるため、開催中止、事業者の出展辞退等が生じており、令和2年度実績は低調となる見込み。
	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	34.2	34.8	35.4	36.0	③	令和2年7月から9月の実績は26.5千円であり、前年同期の89.2%にとどまっている。今後も、コロナの長期化により消費控えが続く可能性がある。
	国際線の運航回数	回	440	628	628	628	⑤	上海線が令和2年2月から、台北線が令和2年3月から、それぞれ運休が続いており、令和2年度実績は存在しない。
	農林漁家民泊等利用者数	人回	62,600	63,200	63,800	64,400	③	コロナの影響により、令和2年度実績は大幅な減少となる見込みであり、今後も厳しい状況が続くものと見込まれる。

政策分野	具体的推進方策指標	単位	現在の目標値				影響のタイプ	コロナの影響の状況
			R1	R2	R3	R4		
VII 歴史・文化	講演会・フォーラム等参加者数(累計)	人	620	1,260	1,920	2,600	①	会場への入場者数制限や外出自粛により令和2年度実績は減少する可能性があるが、オンライン配信による参加機会の拡大を図っていく。
	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	800	1,600	2,400	3,200	①	会場への入場者数制限や外出自粛により令和2年度実績は減少となったが、オンライン配信による参加機会の拡大に今後も取り組んでいく。
VIII 自然環境	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	840	1,680	2,520	3,360	③	令和2年度実績は、活動の自粛により約600件と大幅な減少となる見込み。森林、河川及び海岸における調査活動であり、オンラインへの移行が困難であることから、今後も実績が低調となる可能性がある。
	主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,115	③	令和2年度実績は、688千人程度と大幅な減少となる見込み。コロナの長期化により、今後も実績が低調となる可能性がある。
	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	5,000	10,000	15,000	20,000	①	イベントの規模縮小を余儀なくされたため、令和2年度実績は低調となる可能性があるが、一方で、オンラインやメディアによる企画も加えて実施しており、オンライン等も含めた形式への指標の変更が適当。
IX 社会基盤	ICTフェア来場者数	人	520	560	600	640	①	令和2年度は、オンラインでの開催としたことから、来場者数のみではなく、オンラインでの参加者数も含める形式に指標を変更することが適当。
	超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)	箇所	3	6	9	12	④	国補正予算により、令和3年度末までに市町村が希望する全地域で光ファイバーが整備される見込み。
	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	2	3	3	4	③	令和2年度実績は0回となった。今後は、ワクチン接種の進展等により寄港の再開が見込まれるものの、現時点で先行きを見通すことは困難。
X 参画	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	1,000	2,000	3,000	4,000	①	令和2年度は、オンラインでの開催としたことから、来場者数のみではなく、オンラインでの参加者数も含める形式に指標を変更することが適当。
	出前講座受講者数(累計)	人	4,400	8,800	13,200	17,600	①	令和2年度実績は、1,500人程度と大幅な減少となる見込み。一方で、新たにオンラインの活用を図っていることから、オンラインも含めた形式への指標の変更が適当。
	いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	400	600	800	①	令和2年度実績は、大幅な減少となる見込み。一方で、新たにオンラインを組み合わせた実施方式に変更したことから、来場者数のみではなく、オンラインも含めた形式への指標の変更が適当。